

(様式1)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名 (推進地域)	広島県	番号	34
-----------------	-----	----	----

市町村名 (推進地区名)	協力校名	児童生徒数
尾道市	尾道市立久保小学校	179
	尾道市立山波小学校	233
	尾道市立久保中学校	188

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

- (1) 児童生徒の学力の課題に対応した授業改善に取り組むために、学力調査の分析を十分に行うとともに、具体的な達成目標(数値)を設定し、取組を進めた。
広島県「基礎・基本」定着状況調査及び全国学力・学習状況調査等の結果から分析する手法を取り入れ、指導の工夫改善を行った。
- (2) 推進地区の学力の課題を改善するために、3校が共通した授業スタイルの確立を図り、共通の視点での取組の有効性について、数値等により検証を行った。
- (3) 協力校においては、学力低位層の児童生徒の学力向上につながるよう、学力調査の分析結果から個人カルテの記載内容の見直しや改善を図った。具体的には、学力調査の誤答分析等をもとに、通過率30%未満の児童生徒のつまずきを把握し、個に応じた指導を行い、効果的な指導について蓄積した。
- (4) 「『ひろしま』学びのサイクル」に基づき、知識・技能を活用する学習活動を充実させ、家庭学習と日々の授業をつなぐ取組を実施し、学力の三要素である確かな学力の育成を図った。

2. 推進地区における取組

- (1) 推進地区協議会を年間3回、授業研究に対する学校訪問を年間9回、それぞれ実施し、取組の進捗状況の評価を行い、今後の方向性や改善策について確認した。
- (2) 一人一人の児童生徒の変容を具体的に捉えるために、「個人カルテ」の記載内容の改善と全教職員による効果的な活用について指導・助言した。具体的には、子供の実態・課題、指導の実際、それによる子供の変容、効果的な指導について記述し、一人一人の伸びや変容について児童生徒に関わる教職員が共有できるようにした。
- (3) 尾道市内における教育研究会等において取組内容を公開し、研究成果の普及を図った。

3. 協力校における取組

①学力調査の結果分析をもとにした学力向上の取組

- 全国学力・学習状況調査及び広島県「基礎・基本」定着状況調査の結果を分析し、児童生徒のつまずきをもとに、授業改善の方向性について検討し、指導方法の工夫改善を行った。
- 学力調査の結果分析から、通過率 30%未満の児童生徒に焦点を当て、設問ごとにつまずきを把握し、個に応じた指導の工夫に生かした。
- 広島県学力調査報告書を活用して、学力調査における設問ごとの分析の仕方や、学校や児童生徒の意識の結果に見られる指導上の課題について議論、検討し、通過率 30%未満の児童生徒への効果的な指導に生かした。

②つまずきを克服し、全員がねらいを達成できるための授業スタイルの確立

- 3校共通した授業スタイルの確立
小中連携のもとで、3校が共通した授業スタイルを確立し、それに基づいた授業研究を行った。

「本時のめあて」→「前時の復習」→「個人思考」→「集団思考」→「振り返りと評価」
↑

- 思考の手立てを明確にした授業づくり

「思考のすべ」として5つの観点を示すことで、考え方を明確にして思考させる場面を各授業で積極的に取り入れた。また、授業研究における学習指導案には、必ず、個人思考・集団思考の場面を明記し、思考を促す授業の流れを教師が意識できるようにした。

【思考のすべ】

- ①比較する
- ②関係付ける
- ③分類する
- ④仮定する
- ⑤関わる

- ノート指導の工夫

ノートの書き方や書く項目を視覚化し、全員が同じ形式でノートを書けるよう指導した。自分の考えや友達の考えをノートに書くことで、児童に主体的に課題に対して思考させるよう工夫した。

- 学習規律の確立

落ち着いた雰囲気の中で学習に向かわせるために、3校とも授業の開始時に「黙想」を行った。また、「話し方・聞き方」のモデルを示したり、学習用具等の学習環境を整えさせたりするなどの指導を徹底した。

③小中学校がそれぞれ特質を活かした個人カルテの活用と個への支援の充実

- 小中9年間を見通した個人カルテの作成と指導計画

個人カルテには、今年度より、小学校在学時における学力調査結果、学校適応感尺度（アセス）の記録を記入する欄を設け、小学校在学時からの課題や成長の過程を把握し、よりきめ細かな支援を考えることができるように改善した。このことにより、児童生徒が、いつ、どこでつまずいたのかを把握し、日々の指導に生かせるようにした。

④「『ひろしま』学びのサイクル」に基づいた確かな学力の育成を図る取組

- 家庭学習・放課後学習の充実と定着

学力に課題を抱える児童に対する支援として、家庭学習提出率 100%の取組の充実を図った。日々の授業で学習したことの復習を中心に、積み重ねていく学習習慣を全員に徹底させた。

- 授業と連動した家庭学習を充実させるための工夫

小学校では、家庭学習提出率 100%の取組の充実を図り、日々の授業で学習したことの復

習を中心に積み重ねていく学習習慣を全員に徹底させた。

久保中学校では、自律的に家庭学習に向かう姿勢を育てるために、「スケジュール手帳」を導入した。生徒が帰宅してからのスケジュールを記入させ、家庭学習の時間を確保できる生活リズムを自分で管理させながら、自律的な学習習慣の定着を図った。

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

- 指定校において、広島県「基礎・基本」定着状況調査（タイプⅠ）の結果を、平成26年度と平成27年度における指定校の平均通過率と県平均との差で比較したところ、小学校では国語と算数において指定校両校とも差が縮まっており、中学校では全ての教科で差が縮まった。
- 指定校において、全国学力・学習状況調査の結果を、平成26年度と平成27年度における指定校の平均正答率と県平均との差で比較したところ、小学校の算数において差が縮まった。
- 各校で実施した調査問題（「調査問題」を半年間、1年間という長期のスパンで学習した内容の学力の定着状況を測る問題としている）については、中学校において、全ての教科で平均通過率が向上した。また、通過率30%未満の生徒の割合や無答率も減少した。

2. 実践研究全体の成果

- 協力校3校で共通の授業スタイルを確立し、授業の中に「個人思考」と「集団思考」を位置付けたことで、児童生徒が自分の考えをもち、ノートに書いてまとめたり、友達と考えを共有したりする活動が充実してきた。
- 協力校3校における授業研究において、お互いの授業を見合うことで、共通の課題を再認識し学びの系統性を生かした学習計画を立てるなど、児童生徒の9年間の学びを意識した単元計画を立てることができた。
- 個人カルテを作成することで、学力に課題を抱える児童生徒に対する支援を、常に考えながら日々の授業を行うことができた。また、児童の学習意欲や生活態度の変化などに、普段から意識して観察することを通して気付くことができた。

3. 取組の成果の普及

- 本調査研究の成果等を県内の学校に普及する場「学力向上のために実践交流会」（平成27年1月10日参加人数1,000人）で実践発表し、県内に広く発信した。
- 来年度は、県内における同様の趣旨の県の学力向上の事業の連絡協議会等において、学力定着に課題を抱える児童生徒に対する効果的な取組について発信する予定である。

○ 今後の課題

- (1) 個々の児童生徒が各教科において、どこでつまづいているのかをより綿密に把握できるように、領域や分野ごとに数値を記録し分析できるように、個人カルテの記載内容の改善を図る。
- (2) 学力に課題を抱える児童生徒に対する効果的な指導方法について個人カルテにより蓄積し、これらの児童生徒が日々の授業の中でつまづきを克服できるよう指導に生かす。
- (3) 学力に課題を抱える児童生徒の、個々の学力面と生活面の両面について、小中連携を継続的に実施し、9年間を見通した指導や支援を行っていく。

(様式2)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書
【推進地区】

都道府県名 (推進地域)	広島県	番号	34
-----------------	-----	----	----

市町村名 (推進地区名)	尾道市
-----------------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

昨年度1年間の取組により、中学校区としての小中一貫した授業モデルを開発することには至らなかったものの、3校がそれぞれ発達段階に即した授業規律を確立し、授業における指導の一貫性を図るよう努めてきた。また、授業の冒頭で「つけたい力を明確にする」ことと、授業の終末に「評価問題」を実施し、学習内容の定着の見取りを確実にを行うことを、3校ともに共通して実施した。さらに、教科指導と生徒指導の一体的な取組による授業改善を図るために、生徒指導の三機能を意識した授業づくりを進めるとともに、「個人カルテ」に抽出した児童・生徒に対しては、支援や手立てを明確にして指導案に明記し、児童・生徒が意欲をもって学習できるよう工夫してきた。

しかし、「下位層の学力向上」や「学習への意欲向上」、また「思考力・表現力の育成」への取組は十分なものに至っていないことから、以下の2点を今年度の課題とした。

- (1) 連携の場を主任層から全職員へと広げ、目的と目標を共有しながら3校に共通した授業スタイルを確立していくこと。
- (2) 学力低位層の児童生徒の学力向上につながるよう、個人カルテの記載内容の見直しや改善を図っていくこと。

これらの取組を推進していくためには、9年間の学びの系統性を明らかにした基礎・基本の定着を3校で確実に進める必要があり、地域共通の課題である児童生徒の学習意欲を向上させていくためには、教科指導と生徒指導の一体的な取組を継続させていくことが必要であった。同時に学習習慣や授業規律などの共通した基盤づくりにも引き続き取り組んでいく必要があった。

また中学校においては、広島県「基礎・基本」定着状況調査の平均通過率が30%未満の生徒の多くが、小学校段階の学習内容が定着していないことから、小学校段階でつまずきの分析をより丁寧に行うと共に、課題の確実な改善につなげるための、個人カルテの内容の見直しや、指導方法の工夫を確実に行っていく必要があった。

併せて大学教授等による継続的・専門的な指導・助言により、推進地区全体の授業力の向上に取り組んでいくこととした。

2. 研究課題への取組状況

- ・推進地区協議会を定期的に開催し（年3回）、取組の進捗状況の評価を行い、今後の方向性や改善策を確認した。
- ・推進地区協議会において、一人一人の児童生徒の変容を具体的に捉えられるよう、個人カルテの記載内容の改善について指導・助言した。具体的には、つまずきの把握によりどのような指導や支援を行ったのか、それによってどのように変容したのかを記述し、その子供に対する効果的な指導や支援、伸びや変容について、関わる全教職員が共有できるような内容とした。
- ・学校訪問を通して各協力校に対し、計画的に指導・助言を行った。（年9回）
- ・尾道市内における教育研究会等において取組内容を公開し、研究成果の普及を図った。

3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 3校に共通した授業スタイルの確立

3校に共通の授業スタイル（本時のめあて→前時の復習→個人思考→集団思考→振り返りと評価）を定め、発達段階に応じて、授業導入時の課題設定による学習への動機づけや思考するための手立てを明確にした授業づくりを進めるなど、授業改善に取り組んだ。授業研究以外にも、通常の授業を小学校・中学校の教員が相互に参観し合った。学力に課題を抱える児童生徒の現状を把握し、小中それぞれの特質を生かした支援の工夫を相互に学ぶことが、小中の系統を意識した授業改善につながった。

(2) 学力低位層の児童生徒の学力向上につながる個人カルテの記載内容の見直しや改善

個人カルテの記載内容について、学力調査の記録だけでなく、学校環境適応感尺度（アセス）の記録、生活の様子や効果のあった手立て等を記載する欄を設け、教科指導、生徒指導の両面から学力に課題のある児童生徒の実態が把握できるよう改善した。

中学校の個人カルテについては、小中9年間を見通した個人カルテとなるように小学校在学時における学力調査、学校環境適応感尺度の記録を記入する欄を設け、いつ、どこでつまずいたのかを明らかにし、きめ細かな支援を行えるように改善した。

出席日数の記載による、児童生徒の家庭環境に応じた支援、学校生活や授業での支援により、どのような効果が生じたかを記録することで、きめ細かな学習支援や生活支援を行うことができるようになった。

各協力校が以下の視点で検証を行った結果、基礎・基本の学力の向上、学習意欲の向上、自己肯定感の向上等の成果が見られた。

- ① 広島県「基礎・基本」定着状況調査や全国学力・学習状況調査等を活用した調査問題等を実施し、取組の成果等の把握と検証を行った。

小学校においては、広島県「基礎・基本」定着状況調査、全国学力・学習状況調査を再実施したところ、通過率、正答率の上昇、通過率、正答率30%未満の児童の割合の減少が見ら

れた。課題を焦点化し、帯タイムや放課後において、全職員による徹底した取組を進めた成果であると捉える。中学校においては、2年生に広島県「基礎・基本」定着状況調査、3年生に全国学力・学習状況調査を再実施したところ、2年生において、国語と数学については、通過率、正答率30%未満の生徒の割合の減少、3年生において、全科目で正答率の上昇が見られた。個人カルテを活用した授業改善や個への支援の充実した取組の成果であると捉える。

- ② 授業改善の推進状況は、教職員の自己評価アンケート及び小学校4年生以上の児童生徒アンケートの肯定的回答の割合により検証を行った。（平成27年7月と12月）

教職員に対するアンケート結果では、①つきたい力の明確化 ②課題意識を持たせるめあての提示の工夫の2つの項目において、8割以上の授業で意識している教職員の割合が3～8ポイント上昇し90%以上となった。児童生徒に対するアンケート結果では、小学校・中学校ともに、「めあてに対して自分の言葉でまとめを書いている」という項目についての肯定的な回答をした児童生徒の割合が3～5ポイント上昇した。授業改善に対する教師の意識や学習に向かう児童生徒の意識が高まっていると捉えている。

- ③ 学習習慣の定着や学習意欲の向上に関する課題について、広島県「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査等を活用し、成果等の把握と検証を行った。

久保小学校では授業や教科に関する項目、山波小学校と久保中学校では自己肯定感や自己効力感に関する項目、久保中学校では学習習慣に関する項目への肯定的な回答をした児童生徒割合が上昇した。個人カルテを活用した授業改善や個への支援の充実や生徒指導の三機能を意識した授業づくりの成果であると捉えている。

- ④ 課題となる設問において、つまずきの大きい児童生徒について、個別の変容の検証を行った。

つまずきの大きい児童生徒については、大幅な通過率の向上は見られなかったものの、無答率は減少した。個人カルテによる個への支援の充実、肯定的評価を繰り返すことによる自己肯定感の向上が、学習意欲の向上につながったと捉えている。

○詳細は以下の通りである。

<久保小学校>

- ・ 小学校5年生に対し、広島県「基礎・基本」定着状況調査の再調査を実施した結果、国語、算数、理科ともに通過率が1回目の本調査（6月実施）より20ポイント以上上昇した。さらに、通過率30%未満の児童の割合については0%となった。小学校6年生に対して、全国学力・学習状況調査の再調査を実施した結果、国語においてはA問題・B問題ともに約20ポイント、算数においてはA問題が約13ポイント、B問題が約20ポイント、1回目の本調査（4月実施）より正答率が上昇している。課題のある内容を帯タイム等で全職員が徹底した指導を行ったことが有効であったと捉えている。
- ・ 小学校5年生で実施された広島県「基礎・基本」定着状況調査児童質問紙調査の結果から、教科の学習に関する調査項目のうち「問題を解くときには、前に習ったことが使えないかいつ

も考えている」「自分のとき方や考え方や考え方の説明をノートに書いている」「自分のとき方や考え方と比べながら友だちや先生の説明を聞いている」「とき方や考え方を絵や図などに表して考えている」「〇〇（教科）は好きか」に対して肯定的な回答をした児童の割合が増加した。思考するための手立てを明確にした授業づくりや振り返りの充実を図ったことが有効であったと捉えている。

- ・ 12月に全校児童に対し、校内児童アンケートを実施した結果、学習意欲に関する質問項目に対して肯定的な回答をした児童の割合が7月より増加した。個人カルテを活用した個への支援、生徒指導の三機能を生かした授業づくりが有効であったと捉えている。
- ・ 学力調査で課題のあった内容について、帯タイムによる取組により、徐々に解ける問題が増え、学習に対する意欲が向上した。できるまで繰り返し指導したり、複数体制によるきめ細かな指導をしたりすることにより、「できた」という実感が自己肯定感や学習意欲の向上につながったと捉えている。

<山波小学校>

- ・ 小学校5年生に対し、広島県「基礎・基本」定着状況調査の再調査を実施した結果、国語、算数、理科ともに本調査より平均通過率が上昇した。算数科においては、特に課題のあった図形領域において改善が見られた。また、通過率30%未満の児童の割合は全教科で減少した。小学校6年生に対して、全国学力・学習状況調査の再調査を実施した結果、算数のA問題、理科において平均正答率が上昇した。また、平成26年度の広島県「基礎・基本」定着状況調査と比較すると、国語科、算数科ともにB問題の正答率30%未満の児童の割合が減少している。これは、知識・技能を活用する課題解決型学習の充実、放課後学習会、夏休みの補習学習による取組が有効であったと捉えている。
- ・ 小学校5年生で実施された広島県「基礎・基本」定着状況調査児童質問紙調査の結果から、自己効力感や自己肯定感に関する項目について、肯定的な回答をした児童の割合が増加した。個人カルテの活用による「ほめる、認める」指導などの学習・生活の両面からの個への支援、放課後学習会等の取組が有効であったと捉えている。
- ・ 小学校6年生で実施された全国学力・学習状況調査小学校児童質問紙調査の結果から、「学校は楽しい」という項目における肯定的な回答をした児童の割合を平成26年度の広島県「基礎・基本」定着状況調査と比較すると、約10ポイント上回っている。学校環境適応感尺度（アセス）や総合学力調査による児童の実態把握に基づく個への支援の工夫が有効であったと捉えている。

<久保中学校>

- ・ 中学校2年生に対し、広島県「基礎・基本」定着状況調査の再調査を実施した結果、全教科、無答率が減少した。通過率30%未満の生徒の割合については、国語と数学でわずかに減少した。
- ・ 中学校3年生に対し、全国学力・学習状況調査の再調査を実施した結果、全教科で正答率が上昇した。国語B問題、数学B問題については、全国平均を上回った。国語・数学の活用問題と理科において無答率が減少した。個人カルテの活用による授業改善、個への支援の充実が有効であったと捉えている。

- ・ 中学校3年生に対して、全国学力・学習状況調査中学校生徒質問紙調査における再調査を実施した結果、「自分にはよいところがあると思いますか。」「将来の夢や目標を持っていますか。」「家で、自分で計画を立てて勉強していますか。」「家で、学校の授業の予習をしていますか。」「家で、学校の授業の復習をしていますか。」の質問項目において、肯定的な回答をした生徒の割合が大幅に増加した。生徒の自主性・自律性の育成を促す取組、生徒による授業評価を授業改善に活用する取組、個人カルテに基づく個別指導の充実が有効であったと捉えている。

4. 今後の課題

- ・ 各学力調査の通過率、正答率30%未満の児童生徒の割合は減少傾向にはあるものの、さらなる取組が必要である。より丁寧に実態把握を行うことで、学習面、生活面の両面からの支援の充実を図っていく。
- ・ 個人カルテの活用については、個々のつまずきを把握し、小中が連携し有効な手立てについて話し合い、個別の指導や支援を充実させてきた。個々の児童生徒について、いつ、どこで、何につまずいているのかがより明確に把握できるよう、記載内容の充実と活用方法の改善を図る必要がある。そのために、つまずきの把握から仮説を立て、その手立ての有効性を分析し、共有化することで、授業や学校の教育活動全体の具体的な場面における指導や支援の改善に反映させていく。
- ・ 2年間の取組を通して小中連携による研究体制を構築し、取組を充実させてきた。今後も持続可能な小中連携の推進体制を工夫していく必要がある。小中相互の校内研修に参加したり、研究の共有化を図ったりするなど、今年度の取組が継続できるようにする。また、市内外に成果を発信し、中学校区としての小中連携の取組の成果普及に努めていく。
- ・ 中学校においては、検証試験の結果、通過率30%未満の生徒の割合が理科と英語については増加した。また、質問紙調査においても、自己実現力や自己肯定感に関する質問項目に肯定的な回答をした生徒の割合は依然として低い。さまざまな取組が学力向上につながるまで至っていないと捉えている。通過率、正答率30%未満の生徒については生活面、人間関係上の課題が大きいことから、学力と生徒指導の両面から取組をさらに進めていく。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書
【協力校】

都道府県名 (推進地域)	広島県	番号	34
-----------------	-----	----	----

協力校名	広島県尾道市立久保小学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

本校では、平成26年度広島県「基礎・基本」定着状況調査において、国語科では10.1ポイント、算数科では9.6ポイント、県平均を下回った。また、無答率については、国語科では1ポイント下回ったが、算数科では0.1ポイント、県平均を上回った。

算数科では、通過率60%以上の児童が7割程度であった。領域によって、通過率の差が大きく、本校では「図形」領域に課題が見られた。

児童質問紙調査の「算数の勉強が好きです。」という質問において、肯定的な回答をしている児童の割合は8割を超えている。「数と計算」領域の問題の中には通過率100%のものもあり、また、無答率も他教科に比べて割合が低いことから、児童は解ける喜び、楽しさを感じることができつつあると考え、以下の取組を実施した。

2. 協力校としての取組状況

①つまづきを克服し、全員がねらいを達成できるための授業スタイルの確立

○黙想タイムの実施

- 授業前に黙想を行い、心静かな時間を確保することで、授業と休憩時間の切り替えを行い、落ち着いて授業に臨めるようにした。また、月に1回、「黙想チャンピオン大会」を開催し、日々の取組の成果を評価し、学習規律の徹底を図った。

○ノート指導の徹底

- ノートの書き方や書く項目(単元名、日にち、ページ数、課題、考え、まとめ、振り返り)を視覚化し、全員が同じ形式でノートを書けるよう指導した。また、「ノート展覧会」を実施し、友達のノートから、考えや表現の仕方を学び、式や図、グラフ、表などを用いて考え方を示せるような場を設けた。

○思考の手立てを明確にした授業づくり

- 「思考の視点」は5つの観点を示すことで、児童は、どのような方法で考えたかを明確に表現できるようになった。

○学習方法に関する振り返りの充実

- ・ 「振り返りモデル」は、「学習に対する振り返り」と「生活に活かす振り返り」の2つのモデルを示した。自分の思考に結び付け、「初めは〇〇と思っていたけど、友達の意見を聞いて〇〇ということが分かった。」など、本時の学習の学びを振り返りながら書くことができるようになった。

②小中学校それぞれの特質を活かした個人カルテの活用と個への支援の充実

○学校環境適応感尺度（アセス）を取り入れた個人カルテの作成

- ・ 学習面・生活面において課題の大きい児童に対し、実態を的確に把握し、教科指導と生徒指導の一体化を目指した授業づくりを行うため、アセスの結果を反映した個人カルテを作成し、個への支援に生かした。

○生徒指導の三機能を生かした授業づくりの充実

- ・ 児童の学習意欲を高め、授業の中で自信や自己肯定感を高めるために、「自己決定の場」を持ったり、「共感的人間関係」が育めるようグループや全体での交流の場を設けたりするなど、教師の姿勢や指導の工夫を行った。

○帯タイム等における個別指導の工夫・改善

- ・ 朝の会の前の10分間、月・水・木曜日に国語と算数の問題に取り組みせ、金曜日に小テストを行った。広島県「基礎・基本」定着状況調査や全国学力・学習状況調査の結果から、課題のある内容を重点的に取り組んだ。1週間類似問題に取り組ませることで、課題克服と、基礎学力の確実な定着を図った。
- ・ 児童に着実に力を付けるため、各学級に2名の教師を配置し、個別の指導が行き届くよう体制を整えた。

3. 取組の成果の把握・検証

①つまづきを克服し、全員がねらいを達成できるための授業スタイルの確立

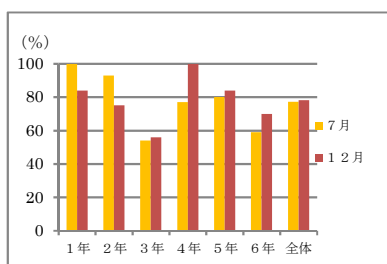
○学習規律の定着

- ・ 黙想タイムを継続的に実施し、定期的に評価することで、授業開始時から、集中して授業が受けられるようになった。このことから、学習規律が定着しつつあると考えられる。

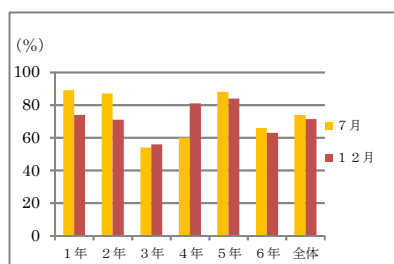
○思考力・表現力の育成

- ・ 全学年が、ノート書き方を統一して授業を行うことができた。授業の中で自力解決をする際、「5つの視点」を示すことで、視点を明確にしながらかえることができる児童が増えた。自分の考えを持つことが、ノートに表現することにつながったと考えられる。

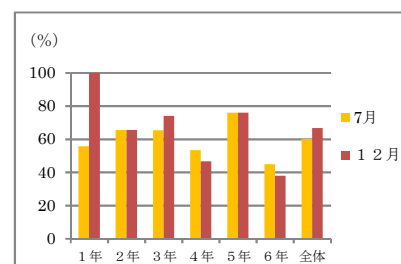
自分の考えをノートに書いている



友達の考えをノートに書いている



単元末テスト（思考力）の結果



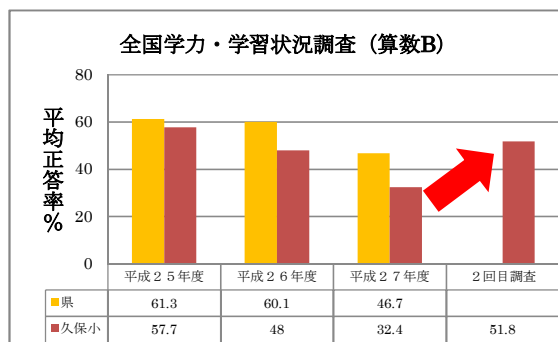
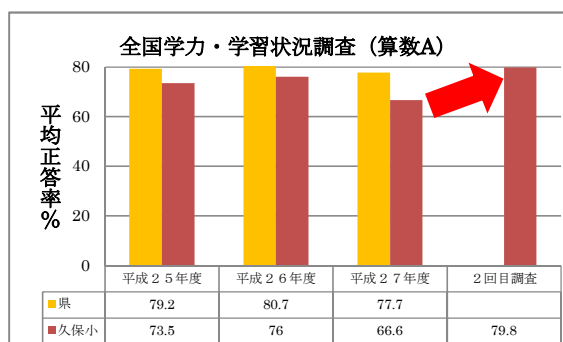
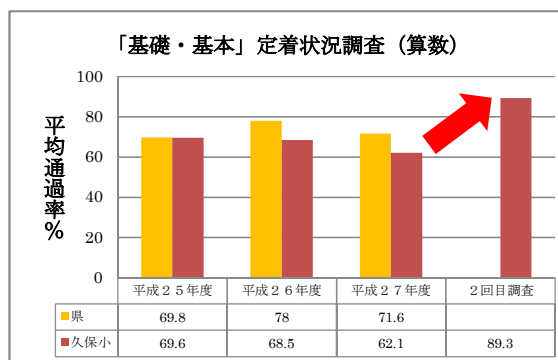
②小中学校それぞれの特質を活かした個人カルテの活用と個への支援の充実

○学習意欲の向上

- ・ アセスの結果を分析したものを個人カルテに取り入れたり、生徒指導の三機能を生かした授業づくりを行ったりすることで、課題の大きい児童へのきめ細かい支援を行うことができた。その結果、学習意欲に関する問いに肯定的に回答した児童の割合が75%から79%に上昇した。このことから学習意欲が高まったと考えられる。

○基礎学力の定着・向上

- ・ 1週間続けて類似問題に取り組むことで、金曜日に行う小テストでは92%の児童が合格(80点)することができた。徐々に解ける問題が増えることで児童は手応えを感じ、小テストを意図的に取り組もうとする姿が見られた。また、合格することで、「できた」という実感を味わうことができ、児童の自己肯定感や学習意欲につながったと考えられる。



- ・ 12月に、広島県「基礎・基本」定着状況調査、全国学力・学習状況調査の2回目調査を実施した。その結果、広島県「基礎・基本」定着状況調査では、通過率が国語科が89.8%(1回目66.6%)、算数科が89.3%(1回目62.1%)であった。

全国学力・学習状況調査では、平均正答率が国語Aでは61.8%(1回目81.7%)、国語Bでは72.6%(1回目51.3%)、算数Aでは79.8%(1回目66.6%)、算数Bでは51.8%(1回目32.4%)であった。帯タイム等での繰り返し学習が基礎学力の定着、向上につながったと考えられる。

4. 今後の課題

- 友達の考えをノートに書く児童の割合が3ポイント減少した。交流したあと、ノートを書く時間が十分に取れていない。考えを交流した後、友達のよい考えをノートに書くことは、評価問題等で活用したり、学習を振り返る際の手立てになったりして、学習内容の定着に有効であると考え。書く時間を確保できるよう、時間配分や教師の声かけを工夫していく。
- 基礎学力の定着を図るため、帯タイムでは1週間類似問題に取り組み、小テストを行ってきた。帯タイムで学習した内容の理解が、一時的なものにならないように、定期的に繰り返し学習を実施していく。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名 (推進地域)	広島県	番号	34
-----------------	-----	----	----

協力校名	広島県尾道市立山波小学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

本校では、平成26年度広島県「基礎・基本」定着状況調査において、国語科、算数科ともに通過率は県平均を下回っている。平成21年度からこれまで（平成24年度を除いて）、県平均を下回っていた実態もあり、基礎的・基本的な学力の定着に課題がある。

本校は平成25年度まで、児童の生徒指導上の課題を抱える学校であった。年間に複数の学年において授業実施が困難な状況にあった時期が数年続いていたため、学習規律や基礎学力が未定着のまま高学年になり、各種学力調査で低い結果となっている。児童の学習や学校生活における満足度が低く、教師との人間関係にも課題が大きい実態があった。

本校における児童の学力を確実に定着させるための最重要項目は次の3点である。

- ①児童の学習意欲（向上心）を高める。
- ②学校生活に対する満足度を向上させる。
- ③授業を成立させる。

本研究に際し、次の章で示す久保中学校ブロックで定めた研究の方向性に即して、取組を行った。

2. 協力校としての取組状況

(1) 個人カルテの活用 (図1)

ア 各種学力調査を活用した児童の学力実態の把握

- ①広島県「基礎・基本」定着状況調査（第5学年：国，算，理）
- ②全国学力・学習状況調査（第6学年：国，算，理）
- ③総合学力調査（Benesse社：全学年 年2回算数科のみ）

3つの学力調査の結果を分析し、特に算数科における全学年、単元、領域の学力定着の傾向を追跡調査することで本校児童の実態を把握した。

更に、通過率、正答率30%未満の児童を抽出し、授業スタイルや個への支援の在り方の検討を行った。

個人カルテ		年度		学年		科目		単元		領域		結果	
学年	組	性別	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	結果
1	1	男	○	○									
2	2	女	○	○									
3	3	男	○	○									
4	4	女	○	○									
5	5	男	○	○									
6	6	女	○	○									

総合学力調査		算数科		基礎		応用		発展		技能		学習の態度		総合計		算数科		結果		
学年	時期	基礎	応用	発展	技能	学習の態度	総合計	算数科	基礎	応用	発展	技能	学習の態度	総合計	算数科	基礎	応用	発展	技能	
1	11月	88.2	75.2	45.1	80.3	77.5	54.8	80.1	75.1	75.2	64.5	80.1	75.1	75.2	64.5	80.1	75.1	75.2	64.5	80.1
2	4月	89.8	40.0	0.0	33.0	42.0	0.0	42.0	20.0	20.0	33.0	42.0	20.0	20.0	33.0	42.0	20.0	20.0	33.0	42.0

図1 個人カルテ

イ 学校生活満足度の向上をめざした施策の実施

年2回、児童の学校生活における満足度を調査している学校環境適応感尺度「アセス」の結果を、個人カルテ（図1）に記入し、学力定着のために必要な生徒指導上の課題を分析した。通過率、正答率30%未満の児童を中心に、学習・生活の両面から、個への支援を行うための資料とした。

(2) つまずきを克服し、全員がねらいを達成できるための授業スタイルの確立

ア 全学年・単元の関連を意識した授業研究

基礎基本の学力の定着を図るため、全教職員の授業研究に、次の3点の取組を実施した。

- ①通過率30%未満の児童への支援を指導案に掲載し取組を具体化する。
- ②協議会において、領域・単元のつながりを協議する。
- ③久保中学校・久保小学校の研究授業に参加し、共通の取組について検討する。

個人カルテの分析で明確になったつまずきのある領域や単元と、学力定着に課題がある児童の実態から、授業や単元の目標を達成するための重点目標を明らかにした。

イ 学習規律の確立

学習規律を定着させる取組としては、次の3点を重点的に指導した。

- ①学習用具をそろえる。
- ②姿勢を正す。
- ③ノートを取り方を全学年そろえる。

算数科の学習ノートを中心に、ノートを取り方をそろえた。低・中・高学年の発達段階に即した基本的なノートの書き方の指導を徹底した。また、算数科のノートの型を基本に、他教科や自主学習（図2）において、書く活動の幅を広げることができた。



図2 児童のノート（高学年自主学習）

(3) 個への支援の充実

ア 家庭学習・放課後学習の充実と定着

- ①家庭学習提出率100%の定着
- ②放課後学習会
- ③夏休み「寺子屋」補習

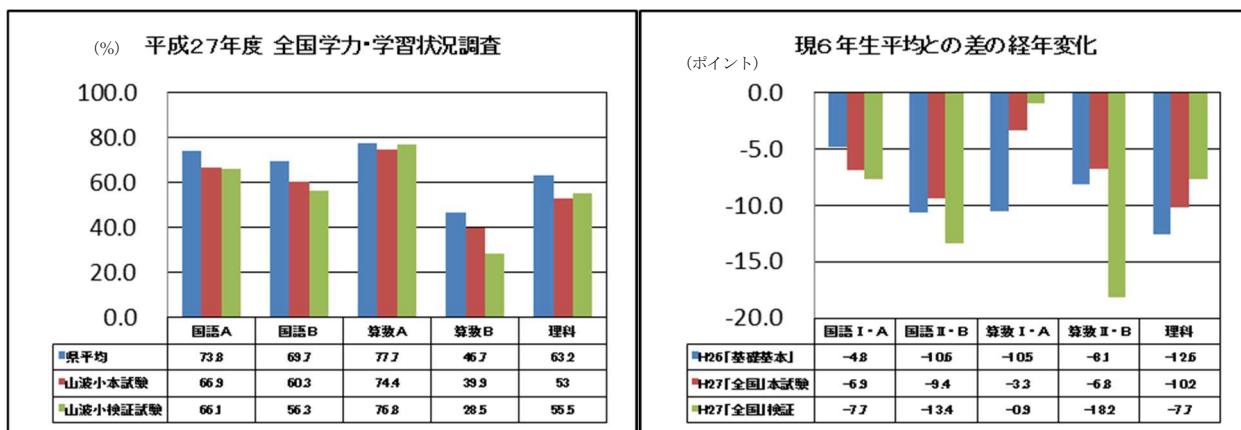
毎週2回、放課後学習会を開いた。「居残り」型補習から、次の日の学習を予習する補習を行った結果、児童は積極的に参加した。

平成27年の夏季休業中に、夏休み「寺子屋」補習（写真1）を行った。高学年の通過率、正答率30%未満の児童を集め、小学1年生からの算数科の問題を解き、全教諭で採点・指導を行った。本校の高学年の課題を、全教職員で共通認識する機会になった。



3. 取組の成果の把握・検証

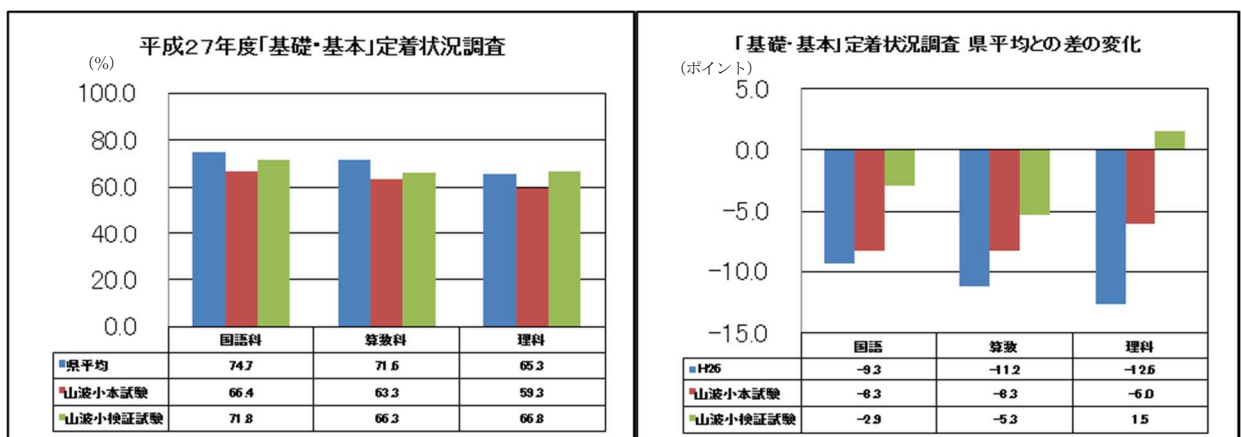
【第6学年】



グラフ 現6年生に関する学力調査の変化(平成26年度「基礎・基本」定着状況調査～平成27年度「全国学力・学習状況調査」検証試験)

- 平成26年度から同学年の結果を比較すると、算数科タイプIの平均通過率、A問題の平均正答率が向上してきている。
- 算数科タイプIIの平均通過率、B問題の平均正答率の下降から、問題場面の読み取りの段階から諦めてしまっている実態がみられる。

【第5学年】



グラフ 現5年生に関する学力調査の変化(平成26年度「基礎・基本」定着状況調査～平成27年度「基礎・基本」定着状況調査検証試験)

- 全教科とも検証試験において、平均通過率が向上した。理科においては、県平均を上回っている。
- 平成26年度の広島県「基礎・基本」定着状況調査からの平均通過率は、向上している。
- 国語科、算数科において、検証試験で県平均を上回ることができなかった。

4. 今後の課題

- 個人カルテを作成することで、通過率、正答率30%未満の児童に対する支援を、普段から念頭に置いて行うことができた。引き続き、個別支援の在り方を検証していく。
- 依然として高学年において習得できていない単元が多い。過去の学年の既習事項を、現学年で習得させるためにかなりの時間を費やしている。学習内容を100%習得させ、次学年で使える段階まで鍛える組織的な取組を行っていく。
- 久保中ブロック内で、お互いの授業を見合うことで、先を見通した学習計画を立てることができた。今後も授業観察を中心とした連携を継続していく。

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書
【協力校】

都道府県名 (推進地域)	広島県	番号	34
-----------------	-----	----	----

協力校名	広島県尾道市立久保中学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

平成26年度広島県「基礎・基本」定着状況調査(第2学年対象)において、本校生徒の平均通過率は、県平均通過率と比較して-9.0ポイント(教科平均)であり、通過率30%未満の生徒の割合は13.2%であった(教科平均)。この結果から、本校生徒は、基礎的・基本的な学力の定着が十分とはいえず、学力定着に課題を抱える生徒の割合が高いことが明らかとなった。平成26年度末に同一問題で検証試験を実施したところ、平均通過率は全ての教科で向上した(教科平均+4.2ポイント)が、これは通過率60%以上の学力中位層の通過率が向上した結果であり、通過率30%未満の学力に課題を抱える生徒の割合にはあまり変化が見られなかった。このことから、学力に課題を抱える生徒の基礎的・基本的な学力の定着をめざして、一層、取組の工夫を図っていく必要があると考えた。

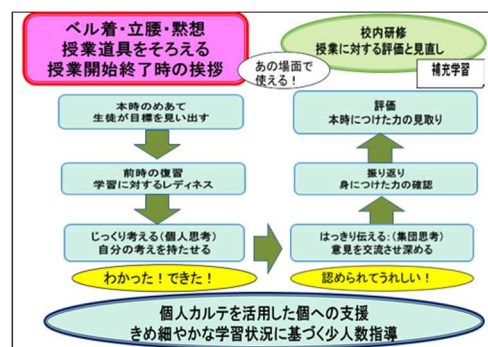
2. 協力校としての取組状況

①つまづきを克服し、全員がねらいを達成できるための
授業スタイルの確立

1) 発達段階を考慮した授業スタイルを、小中連携を通して図のように定め、授業改善に取り組んだ。その際、次のことに重点をおいた。

- ・学力に課題を抱える生徒を各学級数名抽出し、個人カルテを作成した。個人カルテには、学力調査結果、学校環境適応感尺度(アセス)等の客観データと、生活面や学習面での支援によりどのような変化が生じたかを、学級担任や授業者が記録した。個人カルテは、主に授業研究において活用した。学習指導案に、抽出生徒の課題を、学力調査結果とアセスの客観データにより分析するとともに、分析結果に基づいた支援の工夫を指導観や本時の授業欄に記入することで、抽出生徒がねらいを達成できるための授業を展開できるようにした。これらの支援の工夫を蓄積し共有化することで、つまづきを克服し、全員がねらいを達成できるための授業改善を行うことができた。

小中一貫した授業スタイル



- ・授業スタイルに関わる表示を行うことで授業の流れの視覚化を図り、見通しを生徒に持たせた。
- ・主体的・自律的に授業規律を守ろうとする生徒の意欲を高めるため、委員会活動を活用し、「立腰」と「黙想」、点検、評価活動を実施した。また、落ち着いた学校生活が日常的なものとなり、思考するにふさわしい学習環境をつくるよう、無言集会、無言清掃の取組を行った。この際、生徒自らに諸活動に対する具体的な目標と評価規準を設定させ、評価、表彰を行うといった一連のサイクルを設定することにより、主体性・自律性を育成した。
- ・普段の授業を教員相互に参観し合い、参観者が相互に授業評価を行う校内授業参観週間を実施した。また、生徒による文章評価式の授業評価を行い、授業改善に活用した。

個人カルテ

- 2) 校区内小学校における「思考のすべ」の取組をふまえ、授業スタイルに基づき、思考場面を積極的に取り入れた。授業研究では、学習指導案上に必ず「個人思考」「集団思考」の場面を明記し、思考場面における支援の工夫を記入し、支援が適切であったかどうか協議を行った。

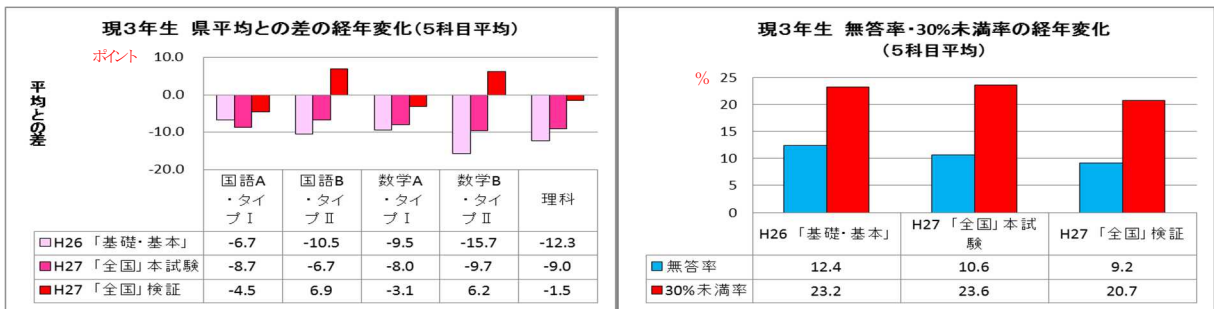
授業スタイルに関わる表示

②小中学校それぞれの特質を活かした個人カルテの活用と個への支援の充実

- 1) 個人カルテは、小学校在学時における学力調査結果等を記入する欄を設け、学習面と生活面における小学校在学時からの課題や、成長の過程を把握し、よりきめ細かな支援を考慮することができるよう改善した。
- 2) 個人カルテから、個の生徒が、いつどこでつまづいたのかを分析し、そこから分かることを踏まえ、学力に応じて個別の家庭学習や補充学習を行うなどの工夫を行った。
- 3) 主任による小中連携を定期的に行い、学力に課題を抱える生徒の課題や支援の工夫を個人カルテに基づいて連携を行い、指導に活用した。また、小中それぞれの特質を活かした支援の工夫を学ぶことを目的に「小中授業参観」を実施し、中学校からはのべ28名の教諭が参加した。

3. 取組の成果の把握・検証

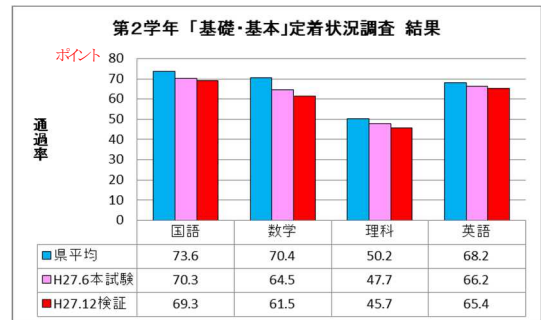
- ①第3学年生徒について「広島県『基礎・基本』定着状況調査 (H26/6) , 「全国学力・学習状況調査」 (H27/4) , 同検証試験 (H27/12) の調査結果を比較分析すると、本校の取組は学力の向上に概ね有効であったことが分かった。
- 1) 広島県平均通過率との差は、全教科縮小し、活用問題では平均値を上回った。また、無答率については、活用問題と理科において向上した。



- 2) 質問紙調査について比較すると、「将来の夢や目標をもっています」「自分にはよいところがあります」の値が向上した。また、学習習慣についての質問に対する値も大幅に向上した。
- 3) 生徒Aは、平成26年度の広島県「基礎・基本」定着状況調査では、5科目の平均無答率が50%を超えていたが、平成27年度「全国学力・学習状況調査」では5科目の平均無答率が24.8%に減少し、問題を解こうとする意欲の向上が見受けられた。
- ②第2学年生徒について、平成27年度「広島県『基礎・基本』定着状況調査」(H27/6)、同検証試験(H27/12)の調査結果を比較すると、通過率30%未満の生徒が国語と数学について減少した。

4. 今後の課題

本校の取組には一定の有効性が認められるものの、第3学年については、主に通過率30%未満の学力定着に課題を抱える生徒の学力向上につなげることが十分にできなかった。また、第2学年については、学力の向上が十分にできていない状況が明らかになった。両方の学年について、通過率30%未満



の生徒の分析を行うと、多くの生徒が、アセスにおける「生活満足感」「向社会的スキル」「非侵害的關係」に関して要支援領域にあった。このことは、学力面と生徒指導面の課題は相関関係があることを示している。例えば、前述の生徒Aの平均通過率(H27/12)は29.4%であり、アセスでは「非侵害的關係」の値が要支援領域にある(H27/6)。生徒Aに対しては、学力の定着に関する支援を行うと同時に、所属集団における侵害行為を見極め、安心・安全な学校生活を送っていくことができるよう、支援を行っていく必要がある。

以上のことから、来年度以降、次の点に留意して、一層の取組を行っていきたい。

- ・授業スタイルの確立・・・2年間の取組により確立した本校の授業スタイルを来年度以降も継続、発展させていく。また、学力に課題を抱える生徒個々が、授業や学習に主体的・自律的に取り組んでいくことができるよう、学習面だけでなく、生活面や人間関係の課題を解決する取組を一層充実させていく。
- ・個人カルテの記載内容の改善・・・生徒一人一人がどこでつまずきを感じているのか、より綿密に把握するために、教科・領域や分野ごとに数値を記録できるよう個人カルテの記載内容を改善する。
- ・個人カルテの活用方法の改善・・・学力に課題を抱える生徒一人一人についての連携を深め、つまずきを感じている教科・分野や領域に特化した個別指導や、習熟度別家庭学習等、より個の支援を充実させた支援策を検討する。また、個人カルテに基づいて、具体的な支援の有効性を検証し、教職員間や小中間で共有化を図るとともに、具体的な場面において指導の改善に生かしていく。